



中央三井トラスト・ホールディングス

企業研究セミナー

2009年10月14日

【証券コード:8309】

目次

国内大手銀行グループおよび信託銀行の状況・・・2

信託の仕組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

信託銀行としての強み・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

経営理念・グループの沿革・・・・・・・・・・・・・・ 5

グループの概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

当グループの包括的取組み・・・・・・・・・・・・・・ 7

経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

収益構造の転換 ①・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

収益構造の転換 ②・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

重点業務の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

投信・個人年金保険等関連業務（重点業務①）・・・ 12

不動産関連業務（重点業務②）・・・・・・・・・・・・ 13

住宅ローン業務（重点業務③）・・・・・・・・・・・・ 14

健全な財務体質・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

業績予想・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

自己資本の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

CSR(企業の社会的責任)への取組み・・・・・・・・・・ 18

国内大手銀行グループおよび信託銀行の状況

メガバンクグループ

三菱UFJフィナンシャルグループ
三菱東京UFJ銀行・三菱UFJ信託銀行

三井住友フィナンシャルグループ
三井住友銀行

みずほフィナンシャルグループ
みずほ銀行・みずほコーポレート銀行
みずほ信託銀行

りそなグループ
りそな銀行(信託兼営)

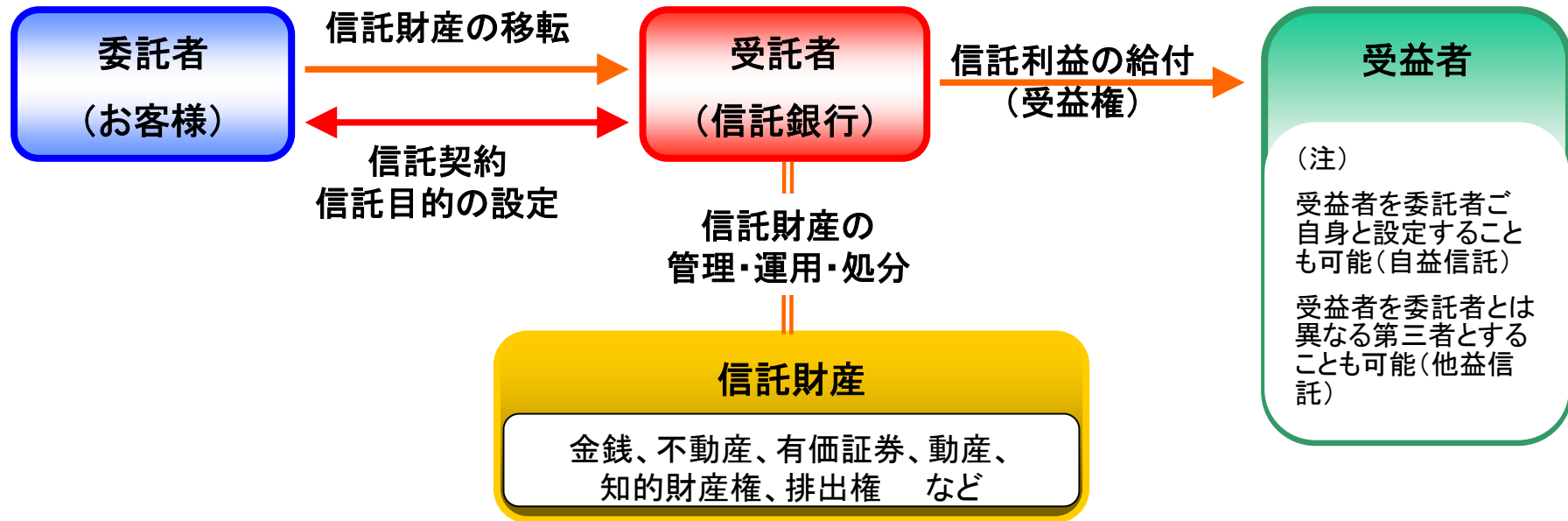
專業信託

中央三井トラスト・グループ
中央三井信託銀行
中央三井アセット信託銀行

住友信託銀行

信託の仕組み

信託とは、委託者が、信頼できる人(受託者)に対して、金銭や土地などの財産を移転し、受託者は受益者のためにその財産(信託財産)の管理・運用などをする制度です。



信託の機能

財産管理機能

プロの受託者に委託することで、信託財産の管理・運用等において専門的な能力の活用が可能。

倒産隔離機能

信託財産は受託者や委託者が倒産しても影響を受けない。(信託財産の独立性)

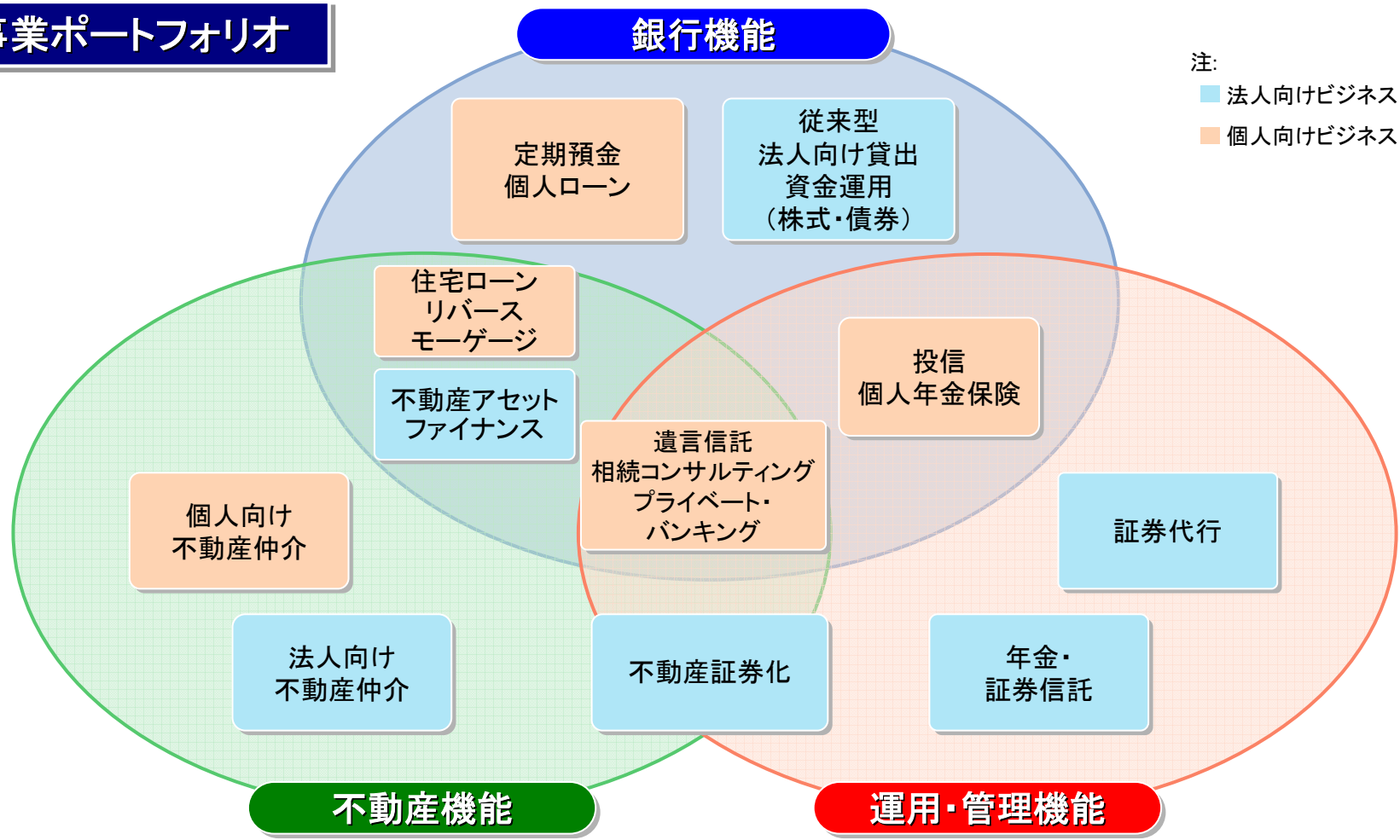
転換機能

一つの信託財産を小口化したり(量的分割)、受益権を優先部分・劣後部分に分ける(質的分割)等、信託を様々な取引の器として活用することができる。

信託銀行としての強み

専門信託である当グループは、普通銀行が持つ銀行機能だけでなく、不動産機能、運用・管理機能を有機的に活用して事業を展開 特に、信託銀行としての強みを活かせる高収益・高成長業務に注力

事業ポートフォリオ



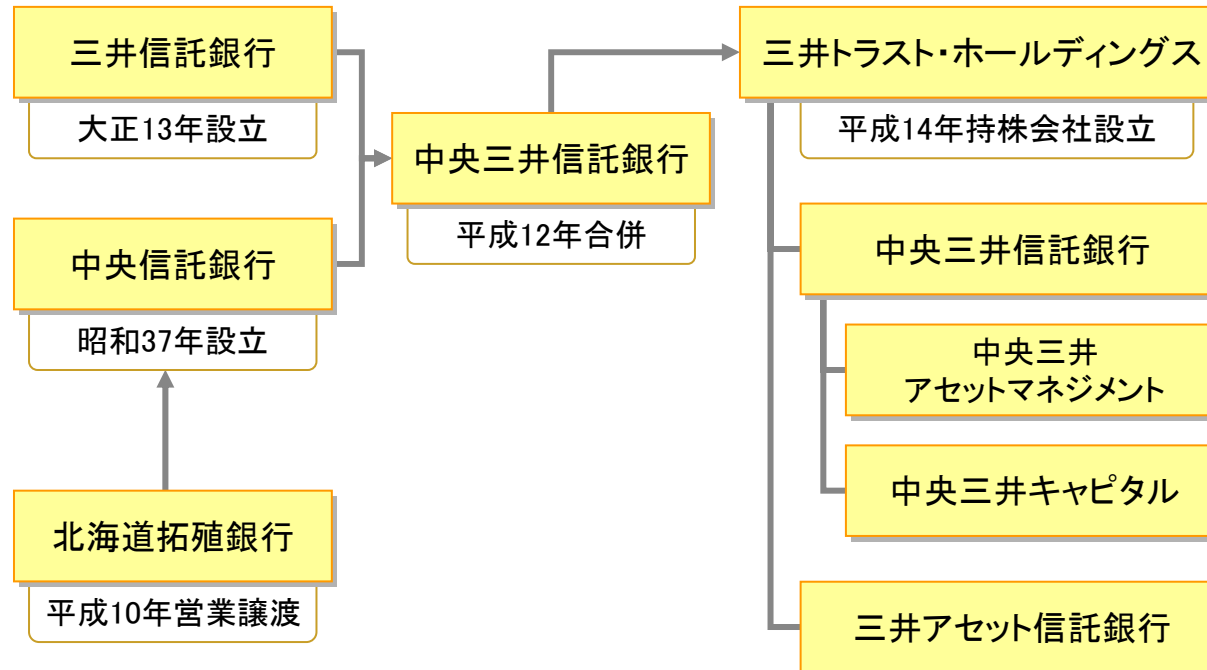
経営理念・グループの沿革

経営理念

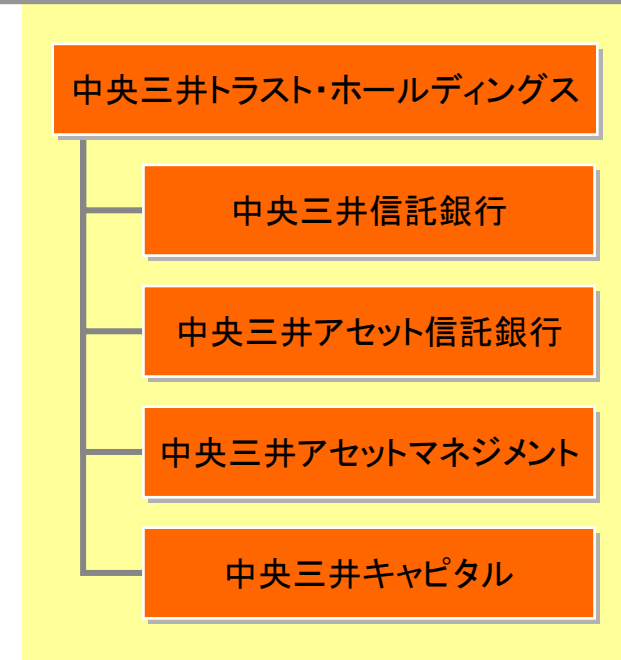
- 金融機能と信託機能を駆使して社会のニーズに応え、国民経済の発展に寄与していきます。
- 企業市民としての自覚を常に持ち、その社会的責任を果たしていきます。
- リスク管理体制と法令等遵守(コンプライアンス)体制の充実を図り、経営の健全性を確保していきます。

グループの沿革

わが国最初の信託銀行



中央三井トラスト・グループ



平成19年 10月1日再編

グループの概要

中央三井トラスト・ホールディングス

信託銀行

中央三井信託銀行

個人のお客さま

- 預金
- 投資信託・個人年金
保険販売
- 住宅ローン
- 遺言信託 等

法人のお客さま

- 貸出業務
- 不動産関連業務
- 証券代行業務 等

総資産(単体)	14.5兆円
信託財産残高	7.2兆円
拠点数	国内67店舗 +コンサルプラザ27店舗
従業員数	6,371人

中央三井アセット信託銀行

機関投資家のお客さま

- 年金信託業務
- 証券信託業務

総資産	0.1兆円
信託財産残高	28.8兆円
従業員数	631人

資産運用

中央三井アセットマネジメント

個人および 機関投資家のお客さま

- 投資信託の委託業務

運用資産残高*1	1.7兆円
従業員数	96人

中央三井キャピタル

法人および 機関投資家のお客さま

- プライベートエクイティ
ファンド運營業務

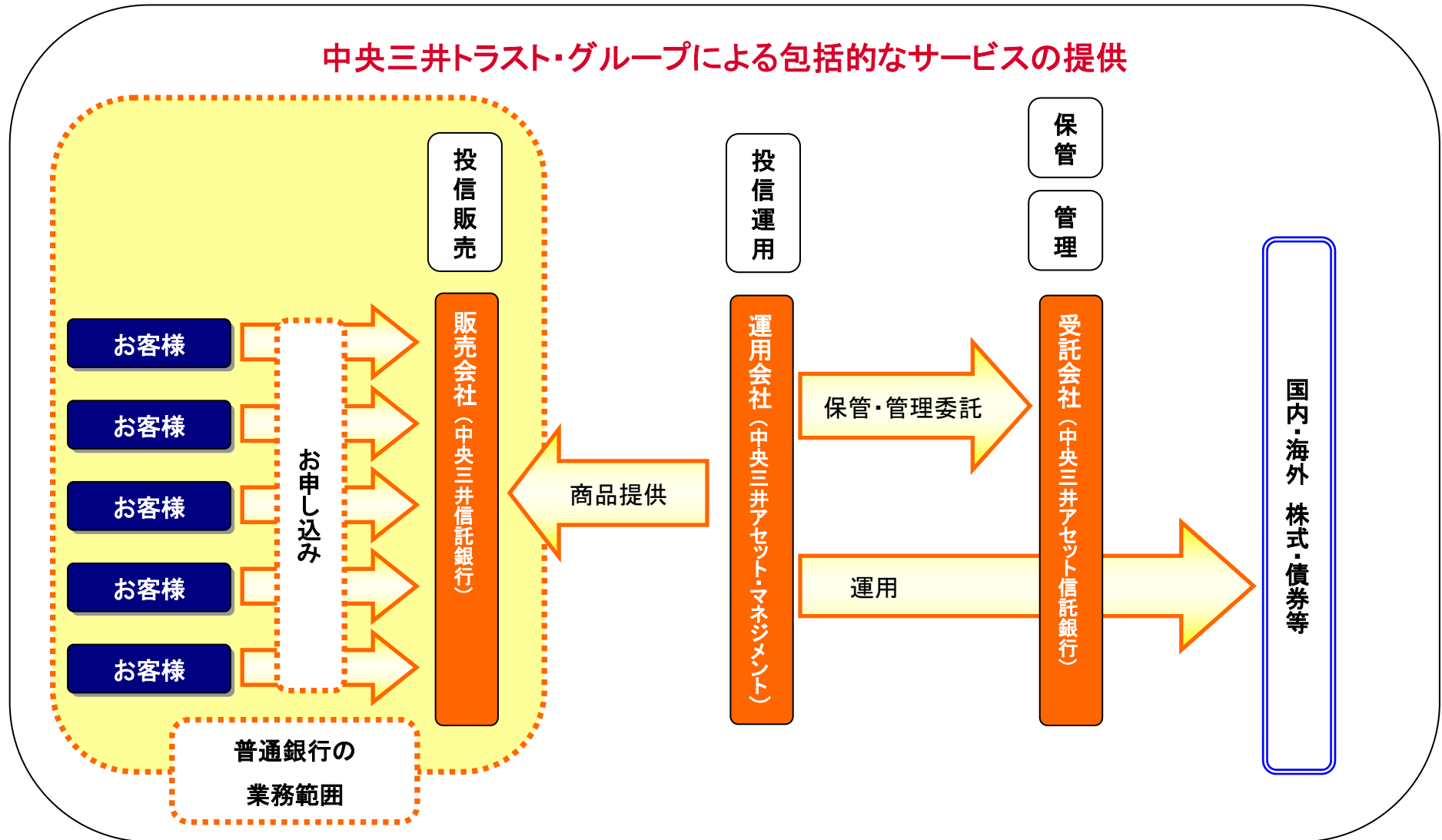
運用資産残高*2	0.2兆円
従業員数	39人

注: 計数は平成21年3月末現在

*1 投信+投資顧問の合計

*2 コミットメント額

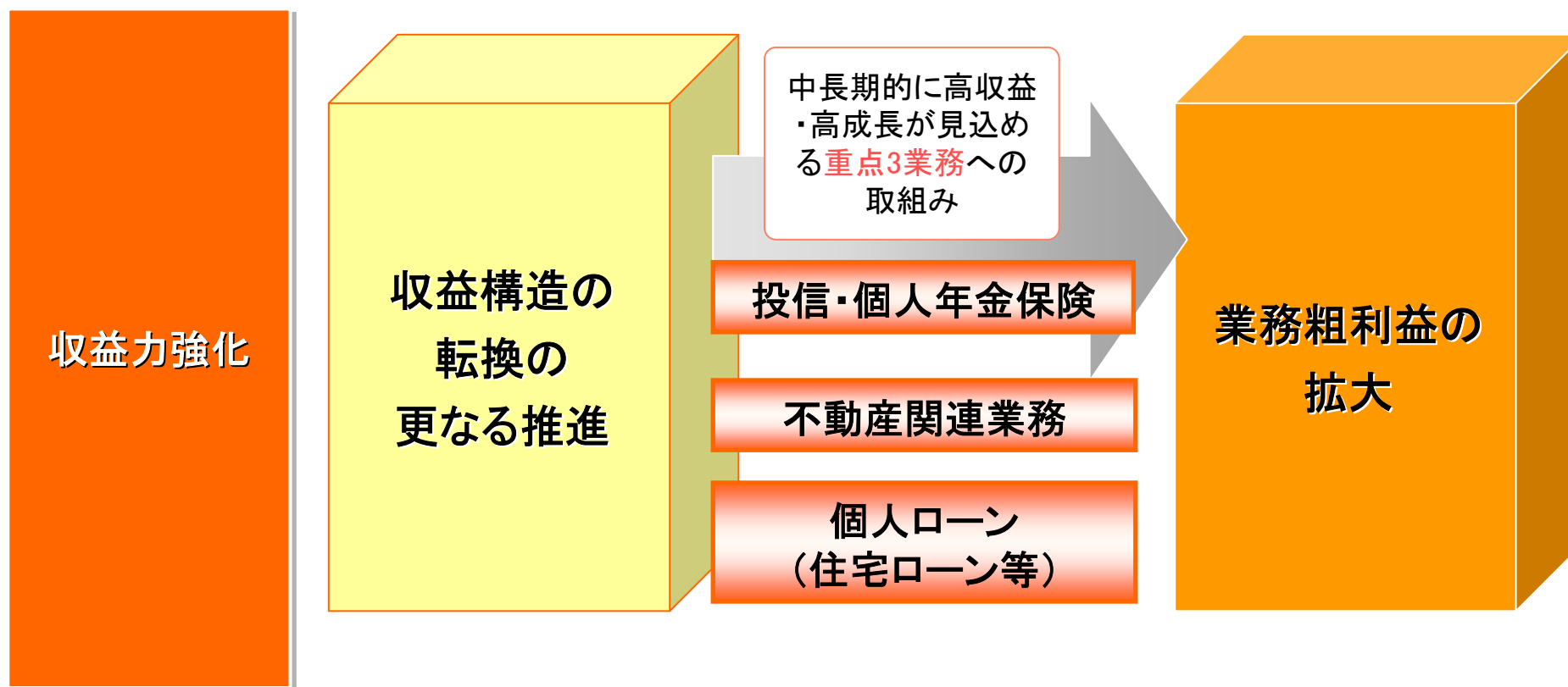
当グループの包括的取組み(例:投資信託関連業務)



経営方針



経営の取組み

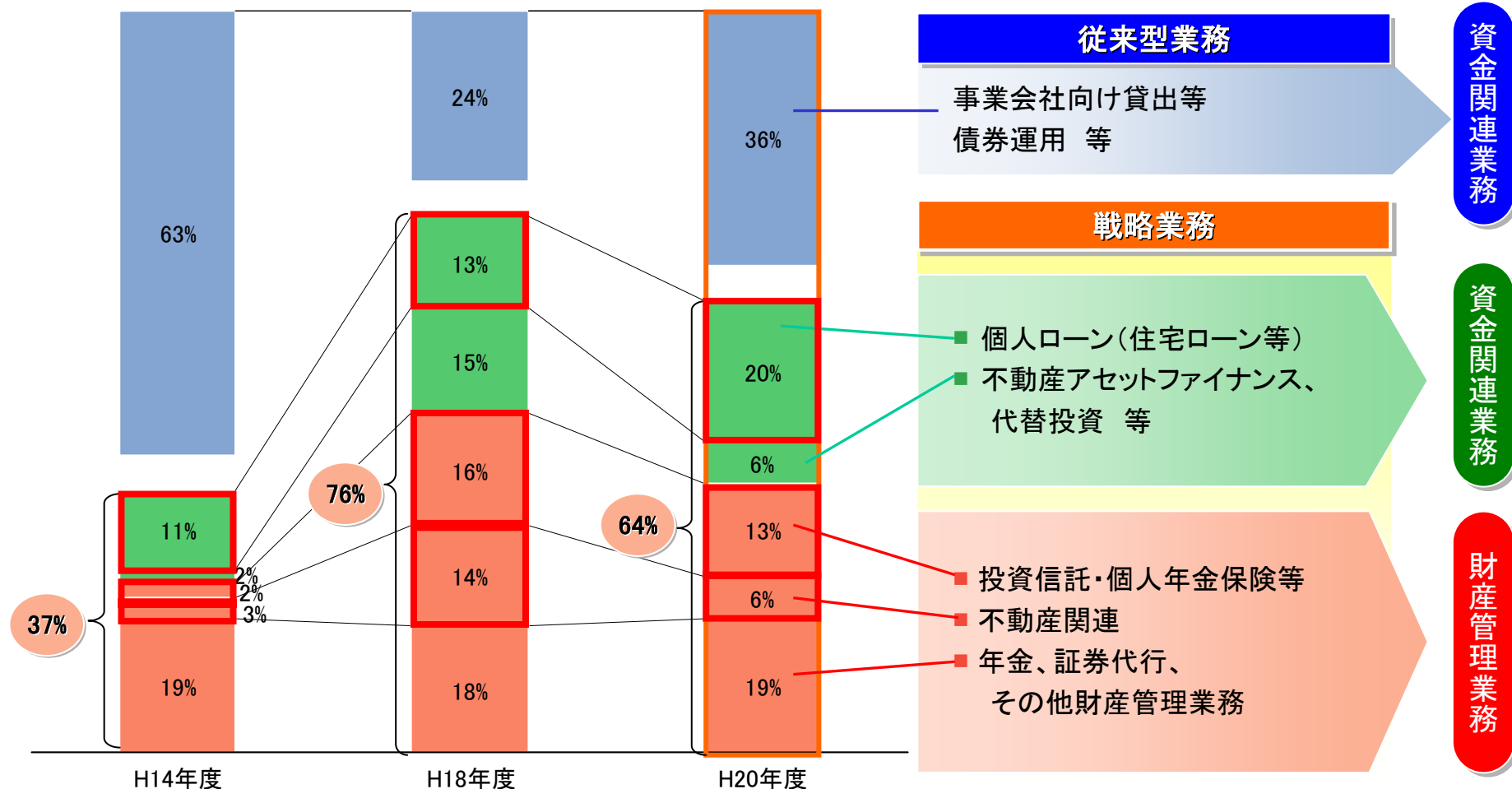


収益構造の転換 ①

高収益・高成長業務への集中投資により、短期間で収益構造の転換を実現

収益構造の転換

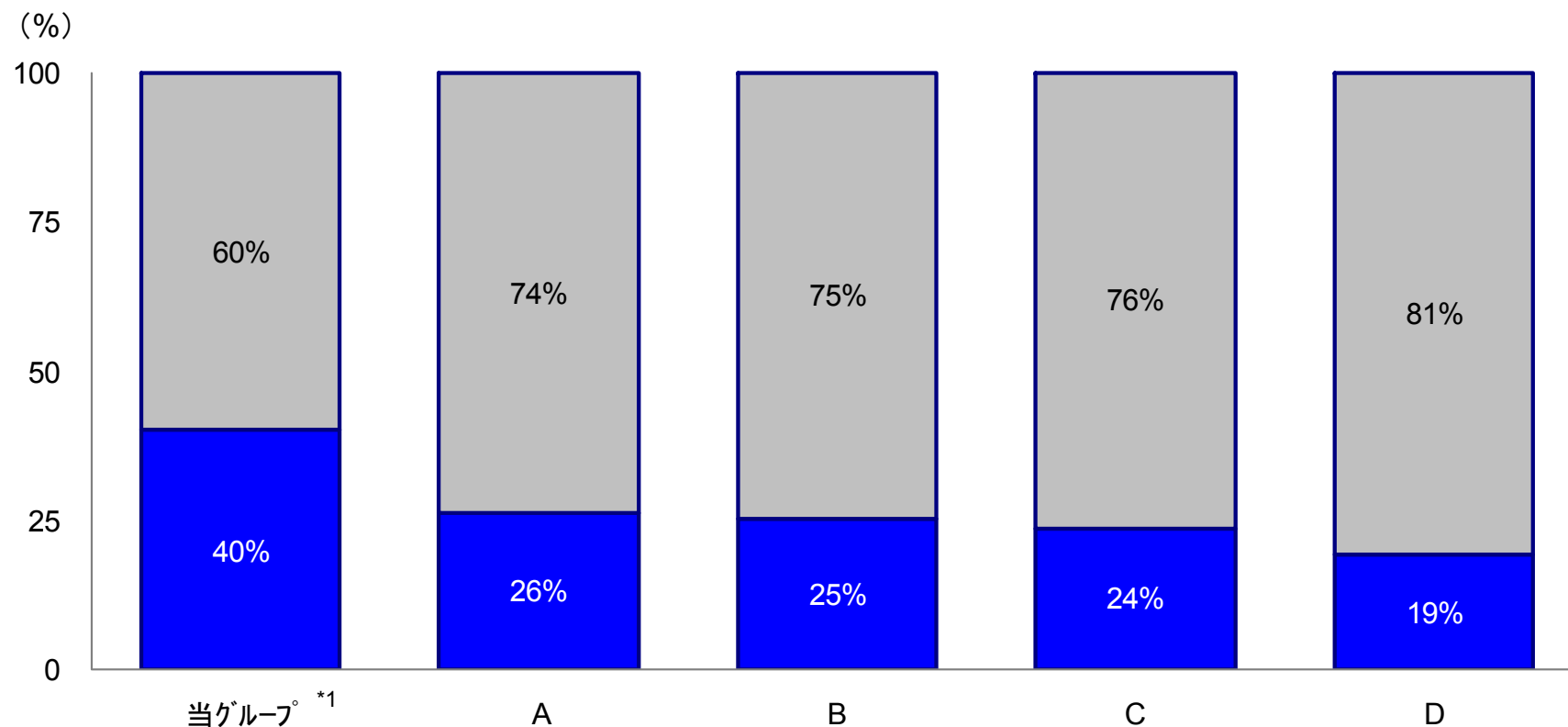
業務粗利益 部門別構成比推移(中央三井信託・中央三井アセット信託の2社合算)



収益構造の転換 ② — 高い手数料収入比率 —

大手行でトップの手数料収入比率

大手行との手数料収入比率の比較(H20年度 銀行単体合算ベース)



■ その他収入の比率^{*2}

■ 手数料収入比率^{*3}

出所:各社開示資料

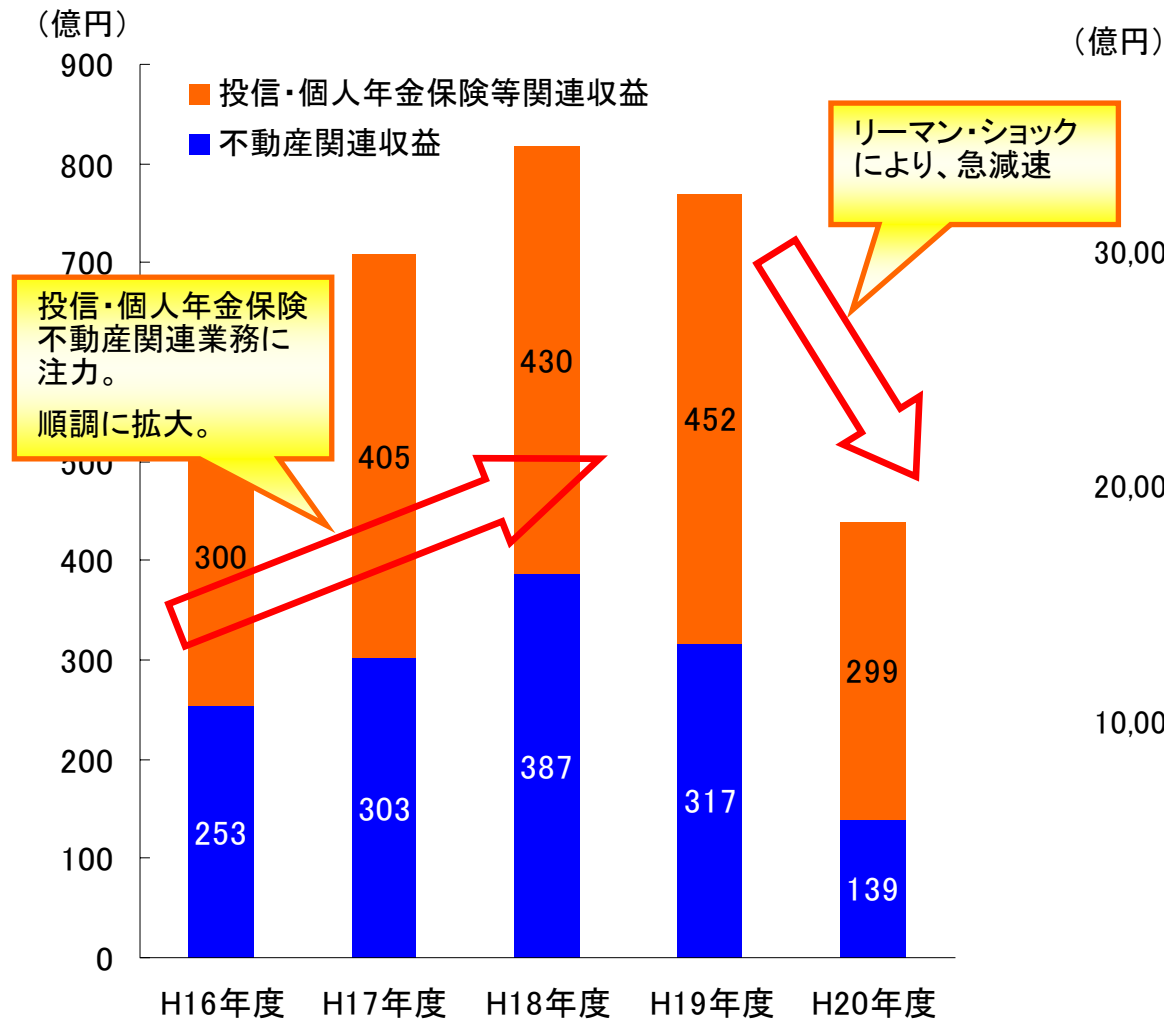
*1 中央三井信託+中央三井アセット信託単体合算

*2 (資金利益+貸信・合同報酬+特定取引利益+その他業務利益) / 業務粗利益(信託勘定償却前)

*3 (役務取引等利益+信託報酬(貸信・合同報酬を除く)) / 業務粗利益(信託勘定償却前)

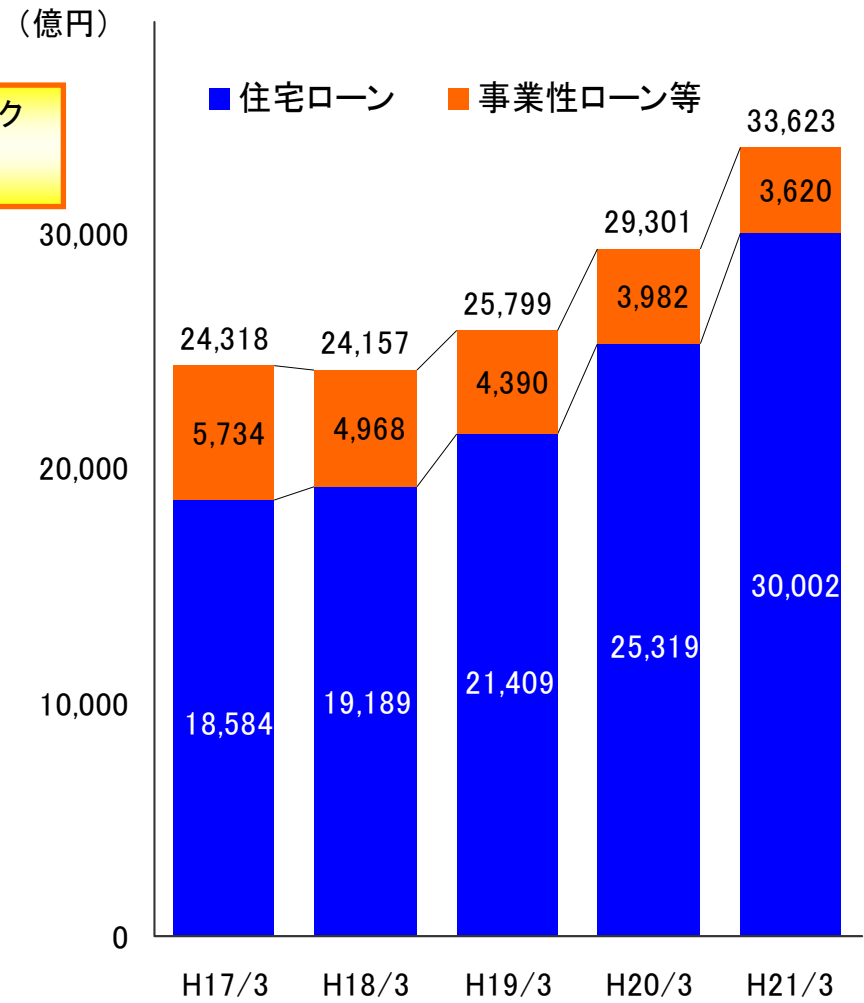
重点業務の状況

投信・個人年金保険等関連収益と不動産関連収益の推移*1



*1 中央三井信託 + 中央三井アセット信託 単体合算

住宅ローン等残高の推移*2

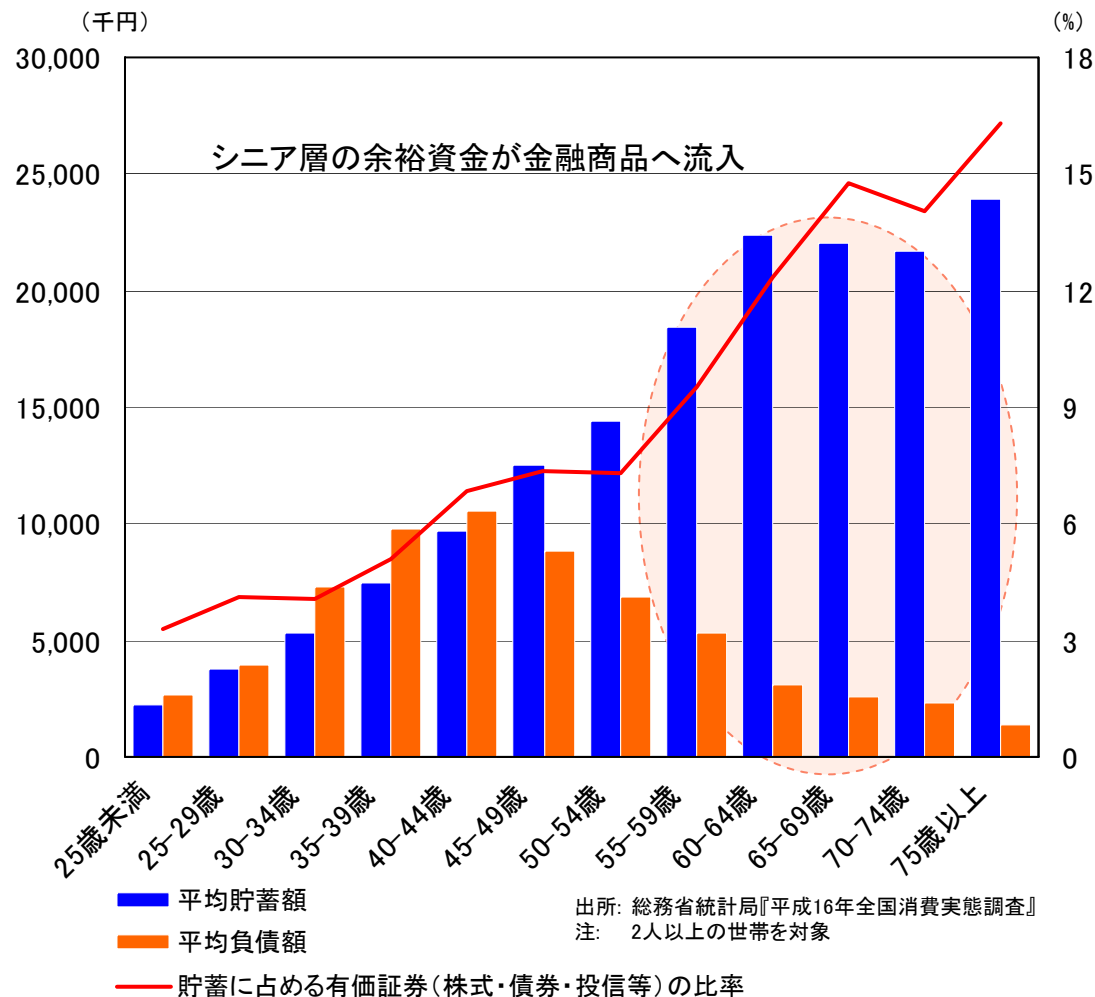


*2 中央三井信託 単体

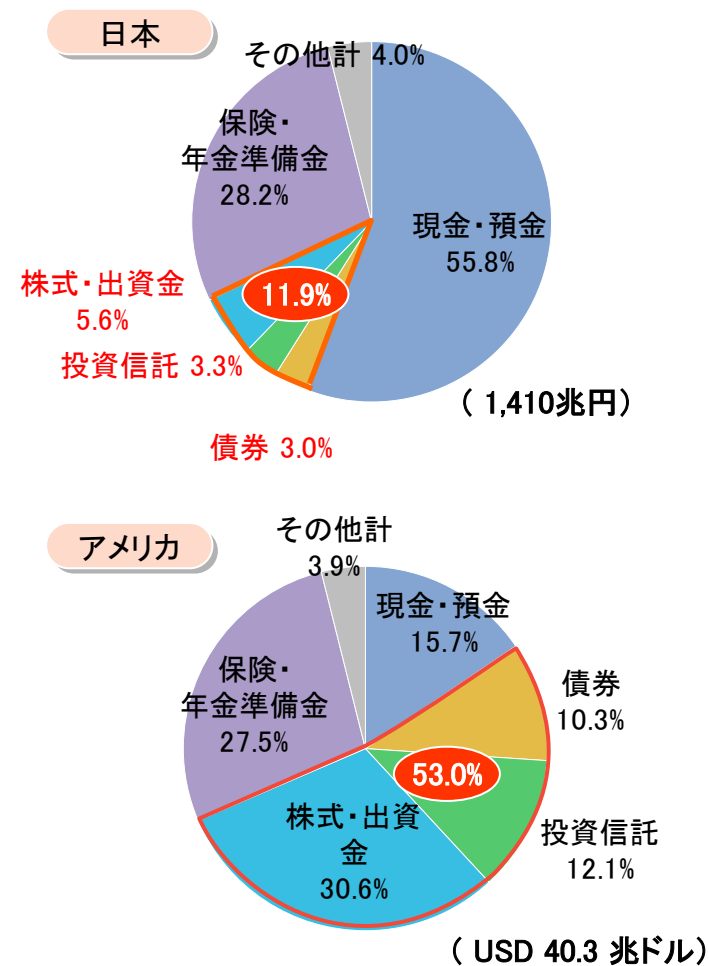
投信・個人年金保険等関連業務（重点業務①）

「貯蓄から投資へのシフト」という構造変化が続く

1世帯あたり貯蓄・負債額及び有価証券保有比率



日米の個人金融資産内訳比較



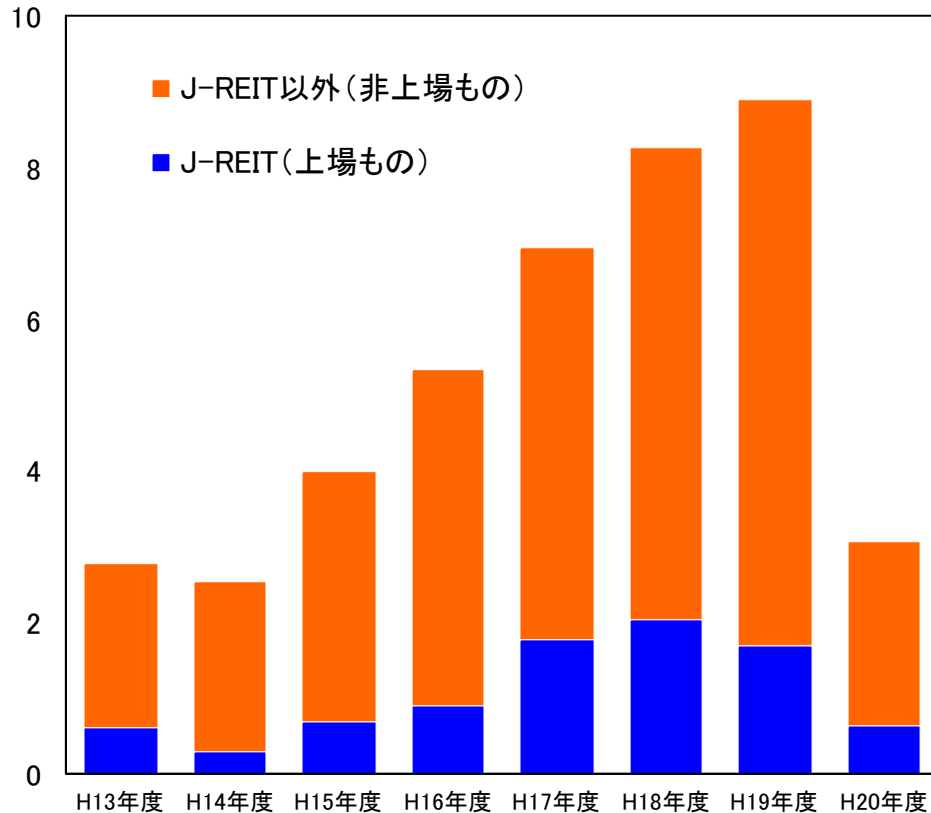
不動産関連業務（重点業務②）

不動産ファンドやJ-REITの参入により、不動産マーケットは着実に拡大していたが、
金融市場の混乱に伴い、昨年度より急減速している

不動産証券化の市場規模

不動産証券化の実績の推移

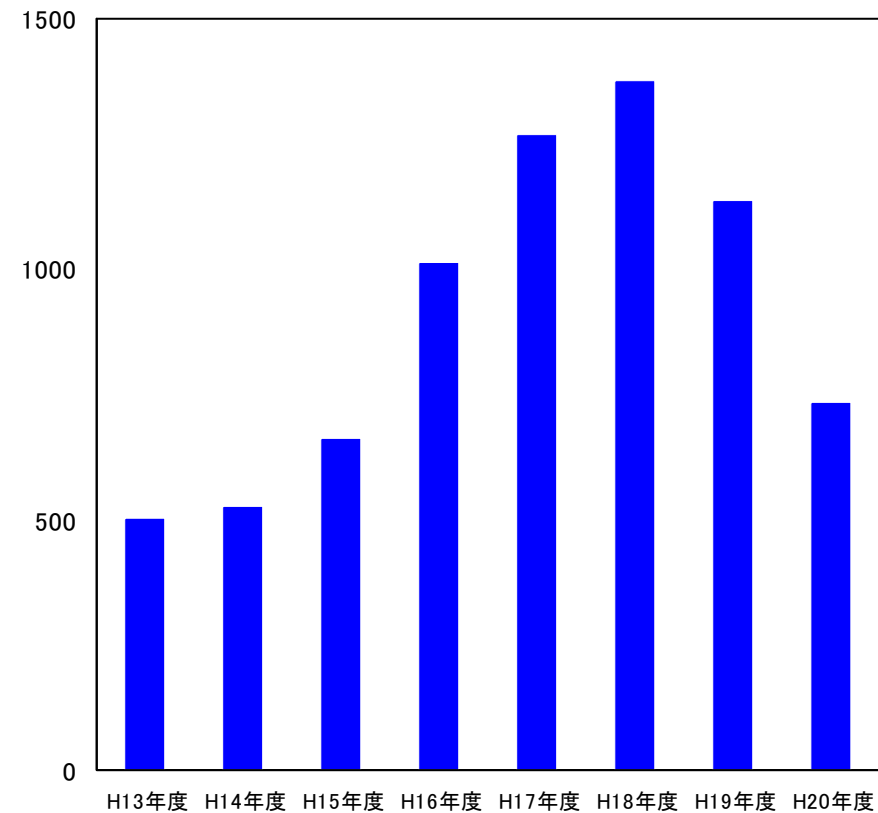
(兆円)



出所: 国土交通省『平成20年度 不動産の証券化実態調査』

信託銀行の不動産仲介等手数料収益 *1

(億円)



注: *1 大手信託銀行の不動産仲介等手数料合計の推移

出所: 会社データ

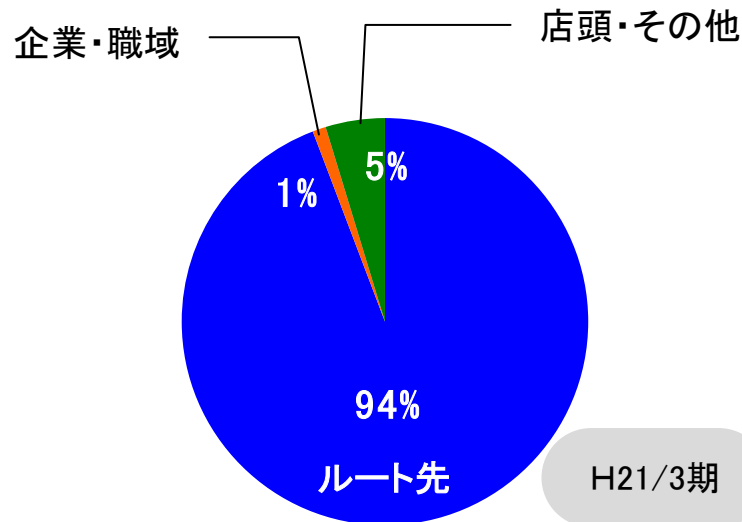
住宅ローン業務（重点業務③）

不動産関連業務で培ったネットワークを活かしたルート・セールスにより、着実に住宅ローンの積上げを実現

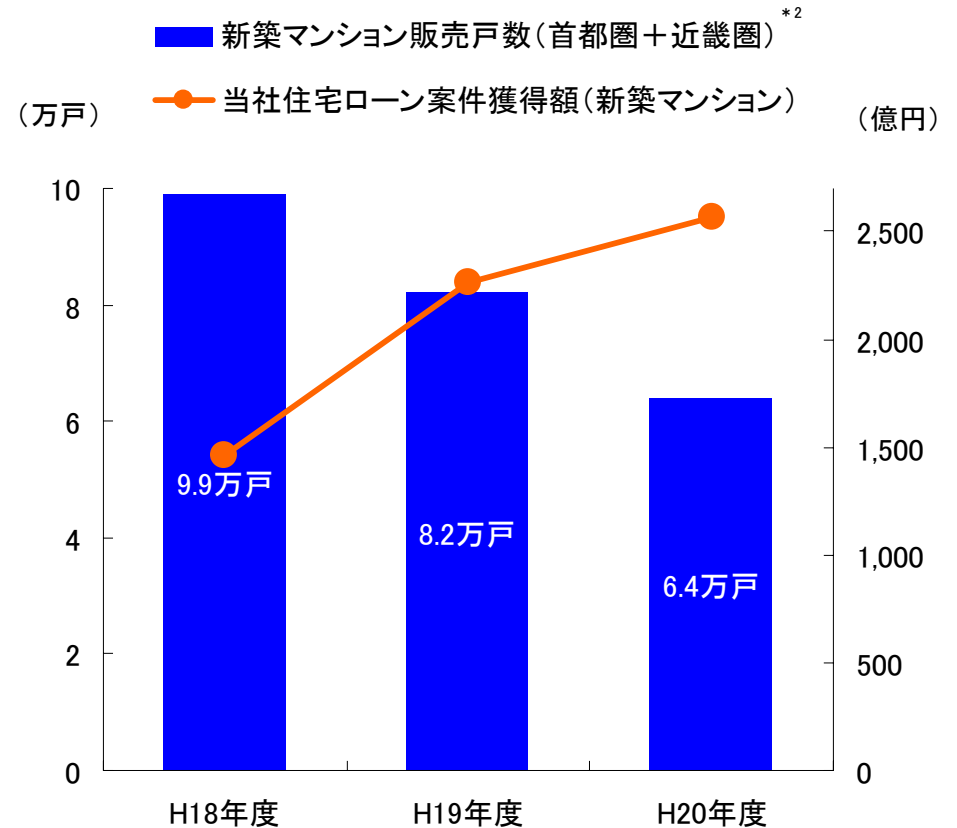
“ルート・セールス”戦略

大手ハウスメーカー・優良デベロッパー等とのチャネルを活用した案件獲得により他社との差別化を図る

住宅ローン案件獲得ルート*1



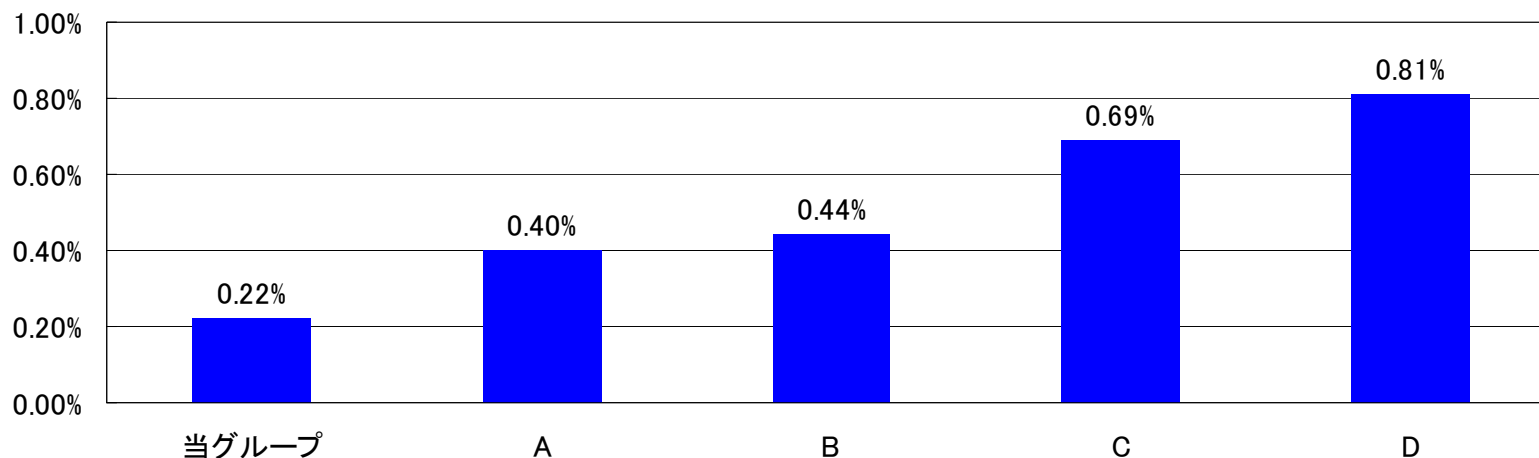
住宅市場環境と当社住宅ローンの動向 (新築マンション販売戸数と当社新築マンション向住宅ローン案件獲得額の推移)



健全な財務体質

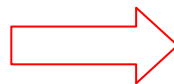
1. 与信コスト

大手行との与信コスト比率*1の比較（与信関係費用/総与信、H21/3末）



2. 保有有価証券の状況

- 海外証券化商品への投資は限定的。
- サブプライム住宅ローン関連の投資はなし。
- 国内株式投資信託は昨年度概ね売却済。



保有有価証券に伴う
追加損失計上のリスクは限定的。

*1. 出所： 各社開示資料
H21/3末時点、単体合算ベース、銀行勘定+信託勘定、償却債権取立益を除く
(但し、Cは償却債権取立益非開示のため会社公表の与信関係費用を使用)

業績予想

H21年度業績予想

		(億円)		
中央三井信託+中央三井アセット信託 単体合算	実績 H19年度	実績 H20年度	予想 H21年度	前年度比 増減
業務粗利益 *1	2,652	2,287	2,200	-87
経費 (△)	1,108	1,159	1,200	40
[うち退職給付費用] (△)	[-77]	[-4]	[40]	[44]
実勢業務純益 *2	1,544	1,128	1,000	-128
臨時損益等	-275	-2,266	-400	1,866
[うち株式等償却]	[-74]	[-697]	[-]	[697]
[うち国内株式関連投資売却損]	[-]	[-1,133]	[-]	[1,133]
経常利益	1,268	-1,138	600	1,738
特別損益	81	77	-	-77
法人税・法人税等調整額等 (△)	530	-260	200	460
当期純利益	819	-799	400	1,199
与信関係費用 (△)	95	212	200	-12
中央三井トラスト連結	H19年度	H20年度	H21年度	増減
経常利益	1,253	-1,169	600	1,769
当期純利益	718	-920	300	1,220
配当(普通株式1株当たり)	7円	5円	5円	

H20年度後半の厳しい状況が継続するとの前提のもと、H21年度の業務粗利益は前年度実績を若干下回る水準を予想

保有する株式の減損処理、及び投資目的で保有していた株式投資信託の売却をH20年度に実施したことより、追加損失を今後計上するリスクは大幅に低減

当期純利益は黒字転換

*1 信託勘定償却前 *2 信託勘定償却前・一般貸倒引当金繰入前

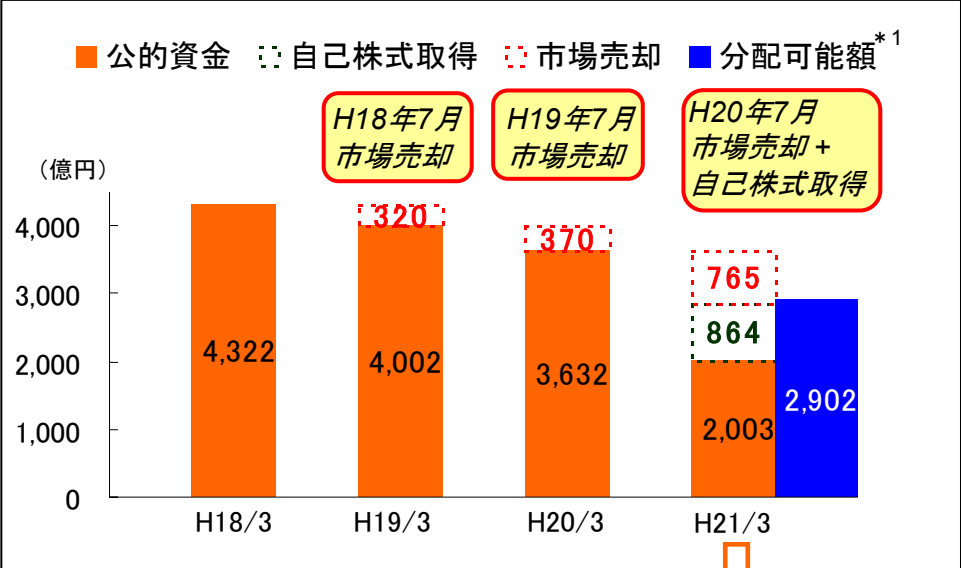
自己資本の状況

早期の公的資金返済を目指す

自己資本比率

中央三井トラスト 連結	(億円)		c:b-a 増減
	a H20/3	b H21/3	
自己資本	11,223	8,918	-2,305
Tier1	8,780	6,466	-2,314
Tier2	2,637	2,670	33
リスクアセット等	81,090	73,970	-7,120
自己資本比率	13.84%	12.05%	-1.79%
Tier1比率	10.82%	8.74%	-2.08%

公的資金の返済推移



公的資金につきましては、市場売却(売出し)又は自己株式の取得により、出来るだけ早期に完済する方針とし、関係当局と協議を進めてまいります。

8/1に普通株式500,875,000株に転換
→株主:株式会社整理回収機構

平成21年7月31日時点の発行済普通株式総数: 1,157,551,267株
平成21年8月 3日時点の発行済普通株式総数: 1,658,426,267株
株式会社整理回収機構の所有割合: 30.2%

CSR(企業の社会的責任)への取り組み

CSR推進体制

- 金融機能と信託機能を駆使して社会のニーズに応え、国民経済の発展に寄与していきます。
- 企業市民としての自覚を常に持ち、その社会的責任を果たしていきます。
- リスク管理体制と法令等遵守(コンプライアンス)体制の充実を図り、経営の健全性を確保していきます。

＜グループCSR審議会＞
委員長：中央三井トラスト・ホールディングス社長

CSRにかかる統括組織

＜CSR推進主体＞

当グループに属する全ての企業

ステークホルダーとの対話を尊重し継続的なCSR活動を推進

本業を通じた社会・環境への取り組み

- 排出権取引における信託の活用
- SRI(社会的責任投資)ファンドの取扱い
- 公益信託の受託者としての社会貢献
- 責任投資原則への署名



責任投資原則への署名

お客さまへの取り組み

- バリアフリーへの対応
- 全営業部店におけるCS活動の展開
- お客さまの声を反映する取り組みの推進



筆談ボード

省エネ・省資源への取り組み

- 本店ビル等における省エネ・省資源活動
- 低公害車の導入、アイドリング・ストップの推進
- 東京都「地球温暖化対策計画書制度」知事表彰受賞



知事表彰授賞式

社会貢献活動

- 国内外の大学への寄付講座の設定
- 振り込め詐欺の未然防止に向けた活動
- サロンコンサートの実施



サロンコンサート



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により、予想対比異なる可能性があることにご留意下さい。